

# ケニアの日本語教育（2025）

## Japanese Language Education in Kenya (2025)

Page | 1

カゲマ・ンジェリ Njeri KAGEMA

秋田大学 Akita University

日本留学促進ネットワーク機能強化事業

留学コーディネーター（サハラ以南アフリカ）

Study in Japan Coordinator, Sub-Saharan Africa Regional Office

ケニヤッタ大学客員講師 Visiting Lecturer, Kenyatta University

### 1. はじめに

本稿では、ケニアにおける日本語教育（以下、JLEK）の現状、直面する課題、そして今後の方針について報告する。過去の学会で報告された内容の詳細には触れず、それらの予稿集や関連論文を参照されたい。

### 2. ケニアの基本情報

ケニアは東アフリカに位置する発展途上国である。2025年現在の人口は53,330,978人である（Kenya National Bureau of Statistics, 2025）。2024年のGDP構成では、サービス業が55.3%を占めて最大であり、次いで農業22.5%、工業16.5%、その他5.8%となっている。

外務省によると、2024年10月時点における在留邦人数は826人であった（Ministry of Foreign Affairs of Japan, 2025b）。また、近年のケニアに進出している日系企業数は表1に示す通りである。

ケニアの国語はスワヒリ語であり、公用語はスワヒリ語と英語である。

表 1 ケニアにおける日系企業数（2020～2024 年）

年	日系企業数
2020	89
2021	103
2022	114
2023	118
2024	123

(外務省, 2025a)

### 3. JLEK の現状

#### 3.1 日本語教育実施機関

2025 年 10 月現在、JLEK は主に 8 つの高等教育機関（大学 4 校、カレッジ 4 校）で実施されている。先行研究で指摘されている通り、初等・中等教育機関においても日本語クラブ活動が行われており、そこでは日本文化や基礎的な日本語が扱われている。なお、2025 年においても主専攻課程は設置されていない。大学における最高水準は副専攻であり、United States International University-Africa および Kenyatta University で提供されている。表 2 は、2009 年から 2024 年までの日本語学習者数および日本語能力試験（JLPT）受験者数をまとめたものである。

JLPT 受験者数は近年増加傾向にあり、この傾向は今後も継続すると予測される。その背景要因の一部については 4 章で述べる。

表 2： 2009～2024 年におけるケニアの日本語学習者数および JLPT 受験者数

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学習者数	988 (711)	—	—	1768 (735)	—	—	1107 (513)	—	—	*2573 *(709)	—	—	1726 (542)	—	—	
JLPT 受験者数	110	131	89	61	78	55	58	42	49	51	59	—	38	42	53	88

(数) 高等教育機関における学習者数

### 3.2 学習動機

2023 年の調査によれば、日本語を学習する主な動機の上位 3 点は以下の通りである。

1. 日本、日本文化・技術・エンターテインメントへの関心、日本訪問希望 (42.3%)
2. 就職・仕事・ビジネス関係 (27.8%)
3. 日本への留学希望 (24.4%)

(Kagama, 2024a)

### 3.3 教材

多くの教育機関では『みんなの日本語』が使用されている。『まるごと』や『げんき』の利用は限定的であり、『いろどり』については 2025 年現在、機関での使用は確認されていない。また、ケニア人学習者に特化した教材開発の必要性が指摘されている (Kagama, 2024a)。

### 3.4 教師研修

ケニア国内には日本語教師養成プログラムが存在せず、主に国際交流基金が日本で実施する研修に頼っている。アフリカ日本語教育会議の際に開催されるワークショップも研修機会の一部を担っている。

### 3.5 ケニア日本語教師会 (JALTAK)

2025 年 10 月時点での会員数は約 25 名であり、教育機関の教師だけでなく、日本語クラブの指導者も含まれる。JALTAK の主な活動は JLEK の推進であり、日本語弁論大会、JLPT、アフリカ日本語教育会議の開催協力などがある。筆者は 2019 年 1 月から 2025 年 4 月まで会長を務め、現在はガチエ・キルリ氏 (2025 年 4 月～) が会長を務めている。

### 3.5.1 ケニア日本語弁論大会

弁論大会は毎年開催され、2025年には第17回を迎えた。12名の出場者に加え、16のエンターテインメント発表があった。特筆すべき点は、新たに「児童部門」が導入されたことである。この取り組みは、ケニアおよび日本の多くの関係者から高く評価された。今後は、児童部門を通じて子どもたちの日本語への関心を高め、将来的に日本語教育の発展に寄与することが期待される。



写真1： 第17回ケニア日本語弁論大会の出場者（2025年3月22日）



写真2：第17回ケニア日本語弁論大会でのエンターテインメント発表

#### 4. JLEK・JLPT における新しい動向

近年、独学による日本語学習者数が増加している。2024 年 JLPT では 123 名が出願し、88 名が受験したことがこの動向を示す一例となっている。これは、従来の教育機関中心の学習形態からの変化を示唆するものである。背景には、日本での就労機会の拡大がある。近年、ケニアから労働者を求める企業が増え、日本での雇用を目的として日本語を学ぶ人が多くなっている。

外務省（2025c）は、「日本は、人材の確保が困難な一部の産業分野等における人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を労働者として受け入れる新たな在留資格『特定技能』を 2019 年 4 月から創設しました。」と述べている。なお、特定技能（1 号）資格を取得するためには、JLPT で N4 以上に合格するか、または国際交流基金が実施する日本語基礎テスト（JFT-Basic）に合格していることが求められている。

上記の特定技能在留資格に関する日本語能力要件を背景に、2025 年には過去最多となる 54 名が JLPT N4 に出願した。これは、近年の年間 N4 出願者数の平均を 3 倍以上上回るものである。さらに、2025 年は、2006 年のケニアにおける JLPT 実施開始以来、史上最多となる 226 名が出願した年である（表 3 参照）。その 226 名の応募者のうち、約 3 割が独学で日本語を学んでいると述べた。

表 3：2020 年以降のケニアにおける JLPT 出願者数および受験者数：2024～2025 年に焦点を当てて

	<i>N1</i>	<b>N1</b>	<i>N2</i>	<b>N2</b>	<i>N3</i>	<b>N3</b>	<i>N4</i>	<b>N4</b>	<i>N5</i>	<b>N5</b>	応募者数	受験者数
2020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021	<i>0</i>	<b>0</b>	<i>3</i>	<b>3</b>	<i>2</i>	<b>1</b>	<i>7</i>	<b>4</b>	<i>37</i>	<b>30</b>	<i>49</i>	<b>38</b>
2022	<i>3</i>	<b>3</b>	<i>2</i>	<b>2</b>	<i>4</i>	<b>3</b>	<i>15</i>	<b>9</b>	<i>37</i>	<b>25</b>	<i>61</i>	<b>42</b>
2023	<i>2</i>	<b>1</b>	<i>3</i>	<b>2</b>	<i>8</i>	<b>7</b>	<i>12</i>	<b>10</b>	<i>46</i>	<b>33</b>	<i>71</i>	<b>53</b>
2024	<i>6</i>	<b>3</b>	<i>2</i>	<b>2</b>	<i>3</i>	<b>3</b>	<i>15</i>	<b>12</b>	<i>85</i>	<b>60</b>	<i>123</i>	<b>88</b>
2025	<i>4</i>		<i>5</i>		<i>8</i>		<i>54</i>		<i>155</i>		<i>226</i>	未実施

注 1：イタリック体は出願者数、太字は受験者数を示す。

注 2：2020 年は新型コロナウイルスの影響により試験が実施されなかった。

ケニアでは、一部の企業は日本語学習のために候補者を支援しており、ケニア国内外の教育機関（オンラインプログラムを含む）での学習を後援している。例えば、2025年5月から、ナイロビ市内の Kenya Institute of Foreign Languages and Professional Studies において、20人の採用内定者を対象とした事前学習クラスが開講された。

また、10月より、ナイロビの Clinical Mastery Training Institute において日本語講座が開講された(CMTI, 2025)。同機関は介護分野の教育を実施しており、日本で介護職として就労を希望するケニア人が自費で受講できる仕組みとなっている。受講者は介護課程および JLPT N4 に合格すると、同機関と提携する日本の採用企業により雇用される予定であると説明されている。10月中旬時点で、日本語学習者は18名であった。

## 5. JLEK が直面する課題

JLEK の課題については Kagema (2024a) で詳述したが、本稿では 2025 年時点で特に重要と考えられる点を挙げる。

まず、教員不足の問題である。高等教育機関で教えている日本語教員のうち、90%以上が 50 歳を超えていることは大きな懸念材料である。国内には教員養成プログラムが存在せず、この状況が続けば将来の日本語教育が危機に直面すると考えられる。さらに、大学で教えるためには少なくとも修士号が必要であるが、修士号を有する日本語教員はごく少数にとどまっている。

また、教員自身の日本語能力も課題である。先行研究では、ケニアの日本語教員の大半は N3 以下の日本語能力を有していると指摘されており、そのため上級レベルを目指す学習者への指導内容が限定されてしまう。特に初等・中等教育機関では、十分な資格を持たない教員によって不正確な知識が伝えられる危険性がある。学習者数の拡大も重要であるが、それ以上に教育の質を確保することが急務である。

なお、日本人教師の雇用が進まない要因として、経済的制約と移民制度上の問題がある。人件費や渡航関連費用の負担が大きいことに加え、多くの外国人が就労許可の取得は煩雑であり、かつ費用も高額であると報告しており、これが障害となっている。

JLPT に関しては、受験者数が増加している一方で、合格率が低下しているという課題がある。特に、出願者数と受験者数がそれぞれ 123 名および 88 名に達した年には、近年で最も低い合格率が記録された（表 5 参照）。同様に、2025 年に JLPT の出願者数

が 226 名に増加したものの、日本語学習期間と受験レベルが一致していない出願者が相当数見られた。特に N4 出願者においてこの傾向が顕著である。今後は、JLPT を受験する学習者に対し、適切なレベルを勧めるよう日本語教師に指導する必要があると筆者は考える。

表 5 : JLPT 合格率 (2021~2024)

年	合格率
2021	44.7%
2022	33.3%
2023	43.4%
<b>2024</b>	<b>28.4%</b>

## 6. 今後の方針

教育機関におけるプログラムに関しては、まず、閉講していた Catholic University of Eastern Africa の日本語コースが、国際交流基金の主導により再開準備中である。また、新規導入として、ニエリの Dedan Kimathi 技術大学が日本語教育開始に関心を示しており、Study in Japan for Africa<sup>1</sup> (ケニア事務所) 主導、国際交流基金および JALTAK の支援のもとで調整が進められている。

教材面では、教育機関で日本語を履修できないケニア人に向けた独学用教材の開発が不可欠であると考え。なお、筆者は教材開発に関連する研究を進めている (Kagama, 近刊)。また、Arisue (2024) は、アフリカにおける日本語教育の課題解決策の一つとして AI の活用を提案し、実践的な試みも行った。この提案を踏まえ、筆者は現在、ケニアにおける AI 活用の実態や、外国語学習における倫理的な利用のために必要な支援について調査を進めている。

---

<sup>1</sup> 本プロジェクトは、秋田大学が文部科学省からの委託を受け、サブサハラアフリカ地域における日本留学の広報促進および学術交流の強化を目的として実施しているものである。筆者は、本プロジェクトにおいてサハラ以南アフリカ地域を担当する留学コーディネーターを務めている。

## 参考文献

蟻末淳 (2014) 「ケニアと東アフリカの日本語教育」 『東アフリカ日本語教育 1』, 334-343. JALTAK.

Page | 8

外務省 (2025a) 『海外進出日系企業拠点数調査』

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22\\_003410.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html) (2025年8月22日閲覧)

外務省 (2025c) 『新たな外国人材の受入れ在留資格 特定技能』

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/ssw/jp/> (2025年8月22日閲覧)

Kagama, N. (2024a) 「ケニアの日本語教育の促進を目指して: 2023年のニーズ調査からの考察」 『日本語教育』 189, 47-64.

Africa Business Partners. (2024). *List of Japanese companies doing business in Africa* (2024 ed.). Retrieved July 14, 2025, from [https://africabusinesspartners.com/cms/wp-content/uploads/downloadable/ABP\\_List\\_Japanese\\_Companies\\_Doing\\_Business\\_in\\_Africa\\_Eng\\_2024-1.pdf](https://africabusinesspartners.com/cms/wp-content/uploads/downloadable/ABP_List_Japanese_Companies_Doing_Business_in_Africa_Eng_2024-1.pdf)

Arisue, J. (2024, August 3–4). *Challenges of Japanese language education in Sub-Saharan Africa* [Conference lecture & discussion]. 5th Conference on Japanese Language Education in Africa, Accra, Ghana.

Clinical Mastery Training Institute. (2025). *Discover our courses - Japanese caregiving program*. Retrieved 10 10, 2025, from <https://cminstitute.co.ke/our-courses/>

Kenya National Bureau of Statistics. (2025). *Recent releases*. Retrieved September 8, 2025, from <https://www.knbs.or.ke>

Ministry of Foreign Affairs of Japan. (2025b, August 18). *Japan–Kenya relations (Basic Data)*. Retrieved September 8, 2025, from <https://www.mofa.go.jp/region/africa/kenya/data.html>